

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8001

住所 東京都港区芝浦一丁目1番1号

氏名 株式会社 東芝

代表執行役社長 CEO 島田 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東芝		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72番地34		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	主として管理事務を行う本社等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,362	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)		
排出量 (t-CO2)	(実) 9,795	(実) 9,857	(実) 9,857	(実) 9,857	(実) 9,857	(実) 9,857	(実) 9,857	(実) 9,504	
	(調) 9,690	(調) 9,840	(調) 9,840	(調) 9,840	(調) 9,840	(調) 9,840	(調) 9,840	(調) 9,402	
削減率			(実) -0.6 %	(実) %	(実) %	(実) %	(実) %	(実) 3.0 %	
			(調) -1.5 %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) 3.0 %	

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位							
	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)	(2022年度)		
排出量原単位等の値									
活動量の値								-	
排出量原単位等の削減率			%	%	%	%	%	%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	大規模事業所である研究開発センターは、省エネ努力の効果もありCO2排出量を抑制。一方で、事務用途のスマートコミュニティセンターにおいて、事業再編の影響で管理報告範囲が増大したことによりCO2排出量が増加する事となった。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

東芝グループの目標として、2030年にスコープ1・2を100%削減(2019年度比、グローバル)を掲げている。
---------------------------------------------------------

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備の更新における措置： 省エネ型器具への更新により省エネを図る(LED器具化)。</li> <li>・空気調和設備の更新における措置： ローカル空調機を省エネ型エアコンに更新。 大型実験室空調機を省エネ型エアコンに更新。</li> <li>・受変電設備の更新における措置： 変電室を統合し、変圧器台数を削減する。その際、高効率変圧器の導入を行う。</li> </ul> <p>【新棟のCO2排出量削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネル(発電容量100kW/年)の設置導入の検討</li> <li>・計画建物の断熱性の向上のため、複層ガラスの導入等に検討する等省エネルギー対策の検討</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備の更新における措置： 省エネ型器具への更新を実施(LED器具化)。</li> </ul>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
非化石証書	東京電力エナジーパートナー株式会社より研究開発センターにおいて11万kWh購入。	2021

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	研究開発用途であるため、定量化可能な取り組みは特になし。
第1年度	研究開発用途であるため、定量化可能な取り組みは特になし。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	東芝未来科学館(ラゾーナ川崎)及び近隣小学校にて環境教育を実施。「エネルギー」は17回、「半導体」は17回開催した。
第1年度	東芝未来科学館(ラゾーナ川崎)にて環境教育を実施。テーマは風力発電、水素エネルギー、LEDなど多種。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	9,795 t-CO <sub>2</sub>	9,857 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	5,410 KL	5,362 KL	KL	KL
事業所の数	2	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
研究開発センター	川崎市幸区小向東芝町 1	9,560	9,143		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度